

# 社会資本総合整備計画

み は ら し 三原市における さい が い 災害に つ よ 強いまちづくり (ぼう さい 防災・あん ぜん 安全)

ひろしま けん み は ら し  
広島県三原市

令和4年7月

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和2年2月1日

計画の名称	三原市における災害に強いまちづくり（防災・安全）							重点配分対象の該当	○
-------	--------------------------	--	--	--	--	--	--	-----------	---

計画の期間	平成31年度～令和4年度（4年間）	交付対象	三原市
-------	-------------------	------	-----

計画の目標

平成30年7月豪雨災害の復旧・復興に対する方針について、住民と合意形成を図り、効率的・効果的な復興事業の推進、かつ住民が災害に対する意識・知識を向上させることを目的に復興まちづくり計画を策定する。  
 近年、多発する激甚・大規模災害や平成30年7月豪雨で被災したことにより、本市では避難計画を見直すなど今後の避難所及び避難路の活用は多くることが想定される。  
 これらの状況に対応するため、住民が安全に避難できるための避難路を設置することで、災害による被害から住民の生命と財産を守り、災害に強いまちづくりを目指すと共に、これまでより安全に避難することができる。

計画の成果目標（定量的指標）

避難路整備により、木原六丁目住民の避難時間の短縮を図る。  
 自宅から最寄りの避難場所を理解している住民の割合を100%とする。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値						備考
	当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 R4末				
災害時における避難時間の短縮（徒歩） =（現在の避難路）－（新設避難路）	31分		25分				
自宅から最寄りの指定避難所を理解している住民の割合	85%		100%				

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	222百万円	A	214百万円	B	0百万円	C	8百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.6%
-------	-----------------	--------	---	--------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	H31	R2	R3	R4				
A-1	都市防災	一般	三原市	直接	三原市	被災地における復興まちづくり総合支援事業（木原地区）	復興まちづくり計画策定・避難路W=5m（拡幅2m）、L=782.5m	三原市						214			
合計													214				

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	H31	R2	R3	R4				
合計													0				

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H30	H31	R2	R3	R4		
C-1	都市防災	一般	三原市	直接	三原市	被災地における復興まちづくり総合支援事業（木原地区）	避難誘導看板設置 一式	三原市・木原地区						6	
C-2	都市防災	一般	三原市	直接	三原市	被災地における復興まちづくり総合支援事業（木原地区）	防災教育	三原市・木原地区						2	
合計													8		

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C-1	地区中心部に避難誘導看板を設置し、避難誘導の円滑化を図る。														
C-2	避難誘導看板を設置することで、最寄の避難場所を理解している住民の割合を調査する。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 該当なし															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H30	H31	R2	R3	R4		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)		54.0	22.0	31.0	1.6
計画別流用 増△減額 (b)		0	0	0	
交付額 (c=a+b)		54.0	22.0	31.0	
前年度からの繰越額 (d)		0	26.7	15.3	
支払済額 (e)		27.3	33.4	24.0	
翌年度繰越額 (f)		26.7	15.3	22.3	
うち未契約繰越額 (g)		6.4	12.4	5.5	
不用額 (h = c+d-e-f)		0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))		11.9%	25.5%	11.9%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に関する諸条件</li> <li>・用地の関係</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に関する諸条件</li> <li>・用地の関係</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に関する諸条件</li> <li>・用地の関係</li> </ul>	

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	三原市における災害に強いまちづくり (防災・安全)	交付対象	三原市
計画の期間	平成31年度 ~ 令和4年度 (4年間)		

## 位置図



